



## 平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 日本精機株式会社

コード番号 7287

URL <http://www.nippon-seiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永井 正二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部 (氏名) 渡辺 桂三 (TEL) 0258(24)3311  
シニアマネジャー

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日 配当支払開始予定日 平成24年12月12日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績 (平成24年4月1日～平成24年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	93,082	14.6	5,836	△14.6	5,001	168.1	2,817	524.7
24年3月期第2四半期	81,242	△0.4	6,837	0.7	1,865	△20.1	451	333.8

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期△1,871百万円(—%) 24年3月期第2四半期 △1,320百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	49 18	49 15
24年3月期第2四半期	7 87	7 87

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	201,714	93,979	43.7
24年3月期	207,632	96,243	43.8

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 88,136百万円 24年3月期 91,015百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7 00	—	11 00	18 00
25年3月期	—	7 00			
25年3月期(予想)			—	7 00	14 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	180,000	2.3	10,000	△26.0	11,000	△26.0	6,000	△19.0
								104 74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 日精儀器武漢有限公司

除外 一社(社名) —

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	60,907,599株	24年3月期	60,907,599株
25年3月期2Q	3,622,820株	24年3月期	3,621,394株
25年3月期2Q	57,285,181株	24年3月期2Q	57,290,370株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成24年11月19日に証券アナリスト及び機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益決算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) セグメント情報等 .....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、不透明な情勢が続く中、景気回復の勢いが鈍化しました。米国経済は緩やかな回復傾向にあるものの、欧州経済における債務危機問題の長期化による影響が、中国・インド・アセアン諸国など世界経済全体に波及し、経済成長に減速がみられました。

日本経済は、震災復興需要が景気を下支えし、公共投資の増加などから持ち直しが見られたものの、長引く円高、デフレ、および株価低迷等の懸念材料から、依然として先行き不透明な状況であります。

このような事業環境においても、当社グループでは、連結企業体としてグローバルでの競争に勝ち残り、継続的に成長できる収益体質を実現すべく、品質第一に徹し、競争に負けない「もの造り総合力」（コスト・技術・物流・サービス）の強化を推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、93,082百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は、5,836百万円（前年同期比14.6%減）、経常利益は、5,001百万円（前年同期比168.1%増）、四半期純利益は、2,817百万円（前年同期比524.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車及び汎用計器事業は、四輪車用計器が増加し、売上高は67,238百万円（前年同期比12.3%増）となりましたが、営業利益は4,981百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

民生機器事業は、アミューズメント向け基板ユニット等の増加により、売上高は7,501百万円（前年同期比20.6%増）となりましたが、営業損失208百万円（前年同期は266百万円の営業利益）となりました。

ディスプレイ事業は、液晶ディスプレイ等が増加し、売上高2,185百万円（前年同期比25.8%増）、営業利益159百万円（前年同期は224百万円の営業損失）となりました。

自動車販売事業は、新車販売等が増加し、売上高10,444百万円（前年同期比25.3%増）、営業利益314百万円（前年同期比112.2%増）となりました。

その他は、ソフトウェア開発・販売、樹脂材料の加工・販売、貨物運送等が増加し、売上高5,711百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益1,012百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度に比べ5,917百万円減少し、201,714百万円となりました。これは投資その他の資産で繰延税金資産が1,331百万円、無形固定資産が672百万円、有形固定資産が373百万円増加しましたが、流動資産で現金及び預金が3,670百万円、受取手形及び売掛金が2,221百万円、投資その他の資産で投資有価証券が3,484百万円減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度に比べ3,652百万円減少し、107,735百万円となりました。これは流動負債で支払手形及び買掛金が3,240百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度に比べ2,264百万円減少し、93,979百万円となりました。これは利益剰余金が2,179百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1,967百万円、為替換算調整勘定が3,089百万円減少したこと等によります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は、現金及び現金同等物が前連結会計年度末に比べ42,659百万円減少し、33,615百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少等がありましたが、税金等調整前四半期純利益4,866百万円の計上等により、2,114百万円の収入超過（前年同期は2,948百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出39,977百万円、有形固定資産の取得による支出2,502百万円等により、43,767百万円の支出超過（前年同期は3,936百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加1,017百万円等により、87百万円の収入超過（前年同期は5,436百万円の収入超過）となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、最近の業況等を勘案し、平成24年8月6日発表の業績予想を修正しております。

詳しくは、本日（平成24年11月6日）発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測が含まれております。主要市場における需要動向、為替相場等に不透明な面があり、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知おき下さい。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、当社の特定子会社である日精儀器武漢有限公司を重要性が増したため、同社を連結子会社としました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,344	72,673
受取手形及び売掛金	34,730	32,509
有価証券	300	—
商品及び製品	9,486	8,851
仕掛品	3,848	4,049
原材料及び貯蔵品	12,151	12,484
その他	9,434	10,896
貸倒引当金	△120	△125
流動資産合計	146,175	141,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,993	10,721
機械装置及び運搬具（純額）	7,604	7,968
工具、器具及び備品（純額）	2,581	2,415
土地	14,202	14,151
リース資産（純額）	658	522
建設仮勘定	1,166	1,799
有形固定資産合計	37,205	37,578
無形固定資産		
のれん	511	450
その他	1,593	2,326
無形固定資産合計	2,104	2,777
投資その他の資産		
投資有価証券	21,017	17,533
その他	1,139	2,496
貸倒引当金	△11	△10
投資その他の資産合計	22,146	20,019
固定資産合計	61,456	60,375
資産合計	207,632	201,714

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,182	26,941
短期借入金	57,524	58,356
未払法人税等	3,100	1,966
賞与引当金	1,915	2,414
役員賞与引当金	—	111
製品補償損失引当金	982	990
その他	12,770	11,825
流動負債合計	106,476	102,606
固定負債		
長期借入金	2	2
退職給付引当金	2,436	2,285
役員退職慰労引当金	175	164
資産除去債務	49	51
その他	2,247	2,624
固定負債合計	4,912	5,128
負債合計	111,388	107,735
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,494	14,494
資本剰余金	6,492	6,491
利益剰余金	81,886	84,066
自己株式	△6,272	△6,272
株主資本合計	96,601	98,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,291	1,324
為替換算調整勘定	△8,877	△11,967
その他の包括利益累計額合計	△5,586	△10,643
新株予約権	17	27
少数株主持分	5,211	5,815
純資産合計	96,243	93,979
負債純資産合計	207,632	201,714



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	81,242	93,082
売上原価	63,771	76,217
売上総利益	17,471	16,865
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,086	2,256
従業員給料	3,234	3,357
貸倒引当金繰入額	—	7
賞与引当金繰入額	405	605
役員賞与引当金繰入額	119	66
製品補償損失引当金繰入額	—	72
退職給付引当金繰入額	49	50
役員退職慰労引当金繰入額	41	18
その他	4,697	4,593
販売費及び一般管理費合計	10,633	11,028
営業利益	6,837	5,836
営業外収益		
受取利息	431	466
受取配当金	117	135
その他	323	210
営業外収益合計	871	812
営業外費用		
支払利息	145	147
為替差損	5,681	1,476
その他	16	23
営業外費用合計	5,844	1,647
経常利益	1,865	5,001
特別利益		
固定資産売却益	6	18
負ののれん発生益	42	—
その他	9	—
特別利益合計	58	18
特別損失		
固定資産売却損	1	7
固定資産除却損	9	31
減損損失	205	—
投資有価証券評価損	34	35
独禁法関連損失	—	78
特別損失合計	250	153
税金等調整前四半期純利益	1,672	4,866
法人税、住民税及び事業税	1,214	2,171
法人税等調整額	△476	△468
法人税等合計	738	1,703
少数株主損益調整前四半期純利益	934	3,163
少数株主利益	483	345
四半期純利益	451	2,817

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	934	3,163
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,895	△1,967
為替換算調整勘定	△359	△3,067
その他の包括利益合計	△2,254	△5,035
四半期包括利益	△1,320	△1,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,723	△2,239
少数株主に係る四半期包括利益	403	367

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,672	4,866
減価償却費	2,780	2,640
減損損失	205	—
のれん償却額	70	63
負ののれん発生益	△42	—
株式報酬費用	5	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△86	499
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	97	111
退職給付引当金の増減額(△は減少)	54	49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64	△11
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	5
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△128	0
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△139	—
受取利息及び受取配当金	△548	△601
支払利息	145	147
為替差損益(△は益)	3,876	356
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	—
有形固定資産売却益	△6	△18
有形固定資産処分損益(△は益)	10	28
無形固定資産除却損	—	10
有価証券評価損益(△は益)	2	—
投資有価証券評価損益(△は益)	34	35
売上債権の増減額(△は増加)	△325	1,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,877	△79
その他の資産の増減額(△は増加)	△802	△1,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△926	△2,844
その他の負債の増減額(△は減少)	556	△883
その他	—	0
小計	4,554	4,962
利息及び配当金の受取額	550	603
利息の支払額	△147	△148
法人税等の支払額	△2,008	△3,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,948	2,114

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39	△39,977
定期預金の払戻による収入	72	82
有価証券の売却による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△2,694	△2,502
有形固定資産の売却による収入	106	185
無形固定資産、投資その他の資産の増減額（△は増加）	△302	△797
投資有価証券の取得による支出	△786	△638
投資有価証券の売却による収入	9	—
貸付けによる支出	△952	△2,279
貸付金の回収による収入	650	1,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,936	△43,767
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,194	1,017
長期借入れによる収入	—	2
長期借入金の返済による支出	△57	△55
リース債務の返済による支出	△97	△130
少数株主からの払込みによる収入	—	70
自己株式の純増減額（△は増加）	△1	△4
配当金の支払額	△400	△631
少数株主への配当金の支払額	△201	△181
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,436	87
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,886	△2,137
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	562	△43,702
現金及び現金同等物の期首残高	70,381	76,275
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	46	1,042
現金及び現金同等物の四半期末残高	70,990	33,615

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車及 び汎用計 器事業	民生機器 事業	ディスブ レイ事業	自動車販 売事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	59,853	6,219	1,737	8,333	76,144	5,098	81,242	—	81,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	63	16	79	4,531	4,610	△4,610	—
計	59,853	6,219	1,800	8,350	76,224	9,629	85,853	△4,610	81,242
セグメント利益又は損失(△)	5,966	266	△224	148	6,156	572	6,729	108	6,837

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額108百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である賃貸用不動産について、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては205百万円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車及 び汎用計 器事業	民生機器 事業	ディスブ レイ事業	自動車販 売事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	67,238	7,501	2,185	10,444	87,371	5,711	93,082	—	93,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	87	28	116	6,527	6,643	△6,643	—
計	67,238	7,501	2,273	10,473	87,487	12,239	99,726	△6,643	93,082
セグメント利益又は損失(△)	4,981	△208	159	314	5,247	1,012	6,259	△422	5,836

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、ソフトウェアの開発販売、受託計算、樹脂材料の加工・販売等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△422百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

- (2) 前連結会計年度から、従来「その他」に含めておりました「自動車販売事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

比較情報は当該変更後の区分に基づき組替えているため、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間における報告セグメントと当四半期連結累計期間における報告セグメントとの間に相違がみられます。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。